

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	市税滞納整理事業	所管	財務部 収税課
			TEL 2998-9073

事業の目的 (何の為に 行うか)	税負担の公平性を損なうことのないよう、訪問及び電話により滞納者との折衝機会を増やし、早期に自主的な納税を促し、収入未済額の圧縮を図る。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象として いるか)	納税義務者(市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等)	対象とした数	241,329	人
		実際に 利用した数	19,738	人

活動の内容	(何を したか)	①文書催告及び電話催告による滞納額圧縮 ②訪問折衝(臨宅)による実態把握及び納付催告の実施 ③差押及び参加差押、交付要求等による債権確保の実施 ④休日・夜間窓口を開設による納付機会の拡大								
活動実績	項目名	文書催告及び電話 催告	72583	項目名	差押、参加差押及 び交付要求	1517	項目名	休日、夜間窓口	58	
		単位	件			単位	件		単位	日

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	20,547	16,472	207,170	611.0

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	収納率	収入済額÷調定済額 度分のみ)	98	97.79	99.8
		(現年	単位	単位	単位
			%	%	%

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ * 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕				
		終了 ⇒ 事業完了		終了 休止		
	予算	* 現状どおり 増額		減額 終了		

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 * 有り⇒下記評価へ 無し⇒終了					
	総合 評価	* 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕				終了
	予算	* 現状どおり 増額		減額 終了		

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	020600	TEL	2998-9073
事業コード	市税滞納整理事業					
020603						
開始年度		昭和 25 年度	—	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令				
	分野別計画・指針				地方税法、国税徴収法、所沢市税条例				
	関連・類似事業	国民健康保険税滞納整理事務、市税賦課事務(市民税課・資産税課)							
	総合計画の体系	政策	第8章 計画の推進に向け	施策	4節 財政運営	中柱	2 財源の確保	小柱	(1) 自主財源の確保
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ		・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 5 位		・実施計画における位置づけ…		H19 ***	H20 A	
コード	3131	市税等収率率の向上	コード	3132	収率率向上のための仕組みづくり	コード			
事業開始の背景	昭和25年市制施行により、地方税法及び所沢市税条例に基づき、市税の滞納整理事務を行う。								

③事業の内容	目的(何のために行か、具体的に)								
	税負担の公平性を損なうことのないよう、訪問及び電話により滞納者との折衝機会を増やし、早期に自主的な納税を促し、収入未済額の圧縮を図る。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)				利用数の考え方				
	納税義務者(市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等)				滞納者数				
	対象数	単位	平成 18 年度	236,394	人	利用数	単位	平成 18 年度	17,655
		平成 19 年度	241,329	人			平成 19 年度	19,738	人
事業の具体的な内容及び実施方法									
①文書催告及び電話催告による滞納額圧縮									
②訪問折衝(臨宅)による実態把握及び納付催告の実施									
③差押及び参加差押、交付要求等による債権確保の実施									
④休日・夜間窓口を開設による納付機会の拡大									

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>							
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])						
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)						
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
平成19年度中に改善した点								
①埼玉県と合同の電話加入権公売の実施								
②地方税法第48条による徴収引継の実施								
③埼玉県職員の短期派遣事業(6ヶ月)の実施								
④催告強化月間を設定し、現年度を中心とした電話による催告の実施								

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		23,823	20,547	18,832
	決算(見込み含む)		20,324	16,472	
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人)	(人) (人)		
	正規職員人件費	21.30 人	195,960	20.30 人	190,698
	公債費				
	事業費合計		216,284	207,170	
	財源内訳	一般財源	216,284	207,170	18,832
		国・県支出金			
		受益者負担金			
	市債				
	その他				
	市民一人当たり(単位:円)	640.1	611.0		
	利用数一単位あたり(単位:円)	12,250.6	10,496.0		

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	文書催告及び電話催告	件数	件	81,050	72,583	76,000	
		差押、参加差押及び交付要求	件数	件	893	1,517	1,600	
		休日・夜間窓口	日数	日	59	58	60	
成果分析	収納率	収入済額÷調定済額(現年度分のみ)	目標値	98	98	98.3	98.5	
			実績	98.16	97.79		実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2	
			達成率	100.1	99.8		1	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input checked="" type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
明らかとなった課題	自主財源の確保や税負担の公平性の観点から、滞納事案の早期着手並びに的確な実態把握による、収入未済額の圧縮に努める。				
評価	今期目標項目(何を)		達成水準(どこまで)	時期(いつまで)	
	滞納事案の実態調査等により保全すべき財産を特定し、債権確保のための、差押、参加差押及び交付要求を実施する。		19年実績値(差押、参加差押及び交付要求件数=1517件)を上回る。		
	大口滞納事案(300万円以上)の臨宅による実態調査により滞納額、件数を圧縮する。		19年度現状値(220件)より圧縮減少する。		
	平成21年度における事業の方向性				
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
評価理由	滞納事案の実態調査等により保全すべき財産を特定し、差押等を積極的に行い、収入未済額の圧縮とともに職員の意識向上や滞納整理相談員、埼玉県職員の派遣により滞納整理事務のレベルアップを図る。				
評価日	平成20年5月20日	記入者職氏名	収税課長 川口 久夫		

⑧二次評価	平成21年度における事業の方向性							
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了						
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
	事前評価	部内優先順位… 4 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input checked="" type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業	
		市長マニフェスト	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業	
評価理由	平成19年度の滞納者数が約2万人と担当の苦労が伺える中、7月から困難事案を収納対策室に集中させ、ネット公売等の新しい手法についても研究を進めるなど、課題解決に向けた積極的な姿勢は評価できる。							
評価日	9月1日 今後とも継続的に取り込まれるよう期待し、総合評価は「拡充」、予算については「現状どおり」とした。							

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	◎個別計画		施策の方向	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	基本目標			
主要課題				
施策の方向				